

全日ア連総務第 21-064

2022 年 3 月 2 日

加盟団体各位

(公社) 全日本アーチェリー連盟

代表理事 穂苅 美奈子

[公 印 省 略]

総会議事録の送付について

日頃より本連盟の事業にご協力をいただき、誠にありがとうございます。
また過日はご多忙のところ、臨時総会にご出席いただき、ありがとうございました。
当該総会の議事録写しを同封し送付いたします。

【送付物】

2021 年度第 2 回総会 議事録写し

総会あいさつ (安倍晋三会長)

以上

会 長 あ い さ つ

日頃より全日本アーチェリー連盟の事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また本日はご多忙のところ、臨時総会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。

さて本連盟は本邦におけるアーチェリーの普及発展ならびに競技力向上を使命とし、様々な事業に取り組んでおります。現在本連盟の競技登録者は約11,000人おりますが、未登録者を含めると2万人近い愛好者がいるものと推計しております。アーチェリーはその競技の特性により、子供からご年配の方々まで幅広い世代が気軽に取組める生涯スポーツであると同時に、お身体に障がいを持つ方も競技会に参加されるなど、健常者とパラ競技者との垣根が低く、社会が求める多様性にも適う一面があると考えております。

少し振り返ると、2021年7月に「東京2020オリンピック競技大会」が開催されました。アーチェリー競技は7月23日から7月31日までの9日間にわたり、東京都江東区・夢の島公園アーチェリー場にて行われ、日本チームは新種目となった混合団体、女子団体、男子団体、男女の個人戦のすべてに出場いたしました。熱戦の末、男子団体で銅メダル、男子個人でも銅メダルを獲得いたしました。また女子団体も5位入賞を果たすなど、好成績を取ることができました。これは選手たちの不断の努力の成果であることは言うまでもありませんが、本連盟を支えてくださる会員の皆さま、所属先やスポンサーの方々のご多大なるご支援によるところであり、あらためて感謝申し上げます。また8月にポーランドで開催された「世界ユース選手権大会」においても、ジュニア男子個人、ジュニア女子団体で金メダル、キャデット混合団体で銀メダルを獲得いたしました。若い世代が世界で活躍することは大変喜ばしいことであると同時に、本連盟の強化事業が次のパリオリンピックに向けて、着実に進んでいることの証でもあると考えております。

一方、現在世界中で流行している新型コロナウイルス感染症の影響はアーチェリー界にも波及しており、本連盟主催の選手権大会や競技会、普及事業などが、中止や実施内容の変更を余儀なくされるなど、日々むずかしい判断を求められています。また近年、中央競技団体は国の指針にもとづき、自立した運営をすることが強く求められています。加えてコンプライアンス強化、ガバナンス確保、さらには多様性や環境への配慮など、スポーツ団体が担うべき責任は、これまでより大きくなってきております。

このような状況の中、本連盟は昨年6月に役員体制一新し、新たなスタートを切りました。新体制のもとではこれまで以上に事業の充実を図り、競技人口の拡大に取り組むとともに、3年後のパリオリンピックに向けて、さらなる競技力向上に努めたいと考えており、これら

を支える財務基盤の構築にも取り組んで参りたいと考えております。また公益法人として多様化する社会のニーズにも応え、その使命を果たしていきたいと考えております。

このたび本連盟理事会より2つの議案をご提案し、ご審議いただく運びとなりました。加盟団体の皆さま、会員の皆さまにはご負担をおかけすることとは思いますが、本連盟のさらなる発展とアーチェリー競技の一層の普及、社会貢献のために、ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

2022年2月23日

公益社団法人 全日本アーチェリー連盟

会長 宋 倍 晋 三

公益社団法人全日本アーチェリー連盟
2021年度第2回総会（臨時総会） 議事録

総会の種類	臨時総会
招集年月日	2022年2月9日
開催日時	2022年2月23日 午後1時30分～午後3時10分
開催場所	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 内 岸清一メモリアルホール1 (東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階) およびオンライン (Zoom) の併用
総社員数	49名
出欠社員数	出席27名(議決権を有する者)、欠席22名、議決権行使15名
出席	北海道、青森県、 <u>岩手県</u> 、 <u>山形県</u> 、 <u>栃木県</u> 、群馬県、 <u>埼玉県</u> 、千葉県、 東京都、山梨県、新潟県、富山県、石川県、愛知県、三重県、滋賀県、 京都府、大阪府、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、山口県 香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、学生連盟、高体連 (<u> </u> は予め議決権を行使した上で出席)
議決権行使	<u>岩手県</u> 、宮城県、 <u>山形県</u> 、福島県、茨城県、 <u>栃木県</u> 、 <u>埼玉県</u> 、静岡県、 岐阜県、 <u>兵庫県</u> 、島根県、愛媛県、長崎県、鹿児島県、沖縄県
議決権を有しない参席	神奈川県、岡山県
欠席	秋田県、長野県、福井県、徳島県、宮崎県
出席理事	穂苅美奈子、岡野悟郎、大倉有子、津田正弘、田中伸周、谷脇久憲、 松丸喜一郎、河合徳之、守屋麻樹、後藤明男、永尾嘉教、小杉理加、 高山樹里
欠席理事	安倍晋三、小野寺長久、中野真希、
出席監事	山下泰生、砂盛京子、原口章
出席執行役員	藤川毅、菅原正幸、小高映基、大竹肇、七澤信、野崎剛、木原佳介、 高坂幸美、及川万希、塩飽泰啓、菊地香緒里、武井揺子、野村光代
欠席執行役員	早川進也、池田幸一、小橋口圭彦、内間春野

議事の進行および結果

1. 出席状況の確認

開催に先立ち、岡野事務局長がオンラインによる出席者への音声通話の確認を行い、支障がないことを確認したうえで、定刻となったため出欠状況の確認を行った。

13時35分現在、総社員数49名のうち、委任出席を含めた出席者27名、欠席22名、予め行使された議決権の数15であることを告げ、定款第18条の定めにより総会の決議要件である過半数25名以上の出席があることから、本総会が成立することを報告した。

2. 議長および議事録署名人の選任、議決権行使の確認

続いて岡野事務局長より、議長は定款第16条のもとづき、代表理事である穂苅美奈子が務めることを説明し、同氏が就任した。また、議事録署名人を定款第19条の定めにより代表理事のほか、出席者のうちより、東京都の松村晃志氏、愛知県の新海輝夫氏を指名し、一同異議なく、両人とも了承した。また、総会における決議は定款第18条の定めにより出席者の過半数を以って可決すること、および予め議決権行使者により議案に対する賛否を表明している加盟団体については、行使書に記載された内容を正会員の意思として取り扱うことを説明した。

これらの説明を行ったのち、穂苅代表理事により総会の議事に入った。

1. 会長あいさつ

総会に際し、安倍晋三会長より寄せられた挨拶文を谷脇理事が代読した。

2. 議案の説明

岡野事務局長より本総会に諮る1号議案、2号議案の内容と提案の趣旨について、予め加盟団体に送付されている書面に基づき説明を行った。

3. 提案内容の補足説明

議案の趣旨および提案の背景について、穂苅理事長から補足して説明がなされた。

全ア連が今後取り組んでいかなければならないこととして、コンプライアンス強化、ガバナンス強化が強く求められており、その構築に注力する必要がある。また助成金に依存しない競技団体の自立した運営が求められている。これらを実現するためには、事務局機能の強化、収益をあげられる事業体制が必要であり、財政基盤の強化が必要である。また、広く競技を普及させ、会員の皆さまにはサービスを実感していただけるような事業の展開を行っていくことを考えており、情報発信のツールとしてホームページの刷新も行っていく。財源を確保するために、スポンサー獲得のためにスポーツマーケティングのコンサルタントと連携を開始している。またJOCのチームジャパンマーケティング

にも参画するなどの取り組みを行っていることなどが説明された。

また、事務局長会議で出た質問への回答として、事務所家賃や競技会におけるテント等の経費について、その必要性について説明がなされた。

4. 予算の仮試算についての説明

岡野事務局長より 2022 年度の予算の仮試算について、資料を投影して説明した。

現在予算は策定中であるが、試算の前提条件として、会費および競技会等参加料が改定されることや、各種助成金等が概ね申請通りに認められること、急激な事業環境の変化がないこと、競技会等の事業は計画に従い実施することを前提に、あくまでも現時点での仮試算として説明がなされた。また、強化事業や競技会事業等の助成金事業の推移とその規模について、過去の実績との対比で説明がなされた。現在見通している試算は、東京オリンピックに向けて事業規模が大きく膨らむよりも前と同程度の規模を考えている旨の説明がなされた。

5. 外部理事よりの意見

本連盟の外部理事で、日本オリンピック委員会の元副会長で、日本ライフル射撃協会会長でもある松丸理事より、客観的な立場から次の意見が述べられた。

外部理事として客観的な意見として、今回の理事会の提案は妥当であると考えている。その理由の一つ目は、中央競技団体を取り巻く環境の変化、特に財政環境の悪化である。全ア連の収入には 3 つの柱があり、1 つ目が会費収入、2 つ目が事業収入、3 つ目が補助金収入であるが、最も太い柱である補助金収入は今後減少していくと考えられる。特に JOC からの「強化交付金」の制度はいずれ無くなっていくことが挙げられる。強化交付金は事業に対して支払われる助成金とは異なり、中央競技団体が裁量を以って使うことができる資金で、全ア連は過去には 2,000 万円～3,000 万円の交付金を受け取っていた。しかし JOC も財政が潤沢ではないためこれは減少し、おそらく 400～500 万円に減じると予測される。

次に社会のスポーツに対する価値観の変化が挙げられる。国民のスポーツに対する価値観が変化していく中で、スポンサー企業からの支援も容易ではなくなっている。実際に JOC であってもスポンサー獲得に苦戦しており、中央競技団体であればなお難しい。また、国からの補助金も大きく変容していくと考えられる。オリンピックに対しても、国民の約半数は反対を示したように、今後公的資金を特定の競技団体に注入することに対して国民の理解が得にくくなっている。

このような環境の変化の中で、中央競技団体は社会と共生していくような事業や、社会に貢献する活動が求められており、これらを実現するためには、安定的な収入を確保することが必要であり、提案されている議案については極めて妥当であろうと考える。

6. 出席者からの意見等

次に議長が出席者に意見を求めたところ、次の発言があった。

千葉県（古川氏）

県協会で理事会を開催した結果、理事の総意として会費の改定について反対する。理由として2016年度以降事業費が大幅に増えており、強化体制の見直しや競技会運営費の見直しがどのように行われているのか不明確である。収支改善策が見えない中で、会員の会費で穴埋めしようとするように見える。会費の値上げによって登録者人口は減少すると思われる旨の意見が、千葉県の過去の取組みの紹介を含めて述べられた。競技会の参加料については、受益者負担の考えから理解はできる旨の発言がなされた。

大阪府（荒木氏）

2022年度の予算の仮試算について、登録料と競技会等参加費の改定によって、収支の均衡を図ろうとしているように見える。本来事業費、管理費の見直し精査をすることが必要であろうと考えるが、今後予算を策定する中で事業等の見直しによる削減をする気はあるか、という旨の質問があった。

事務局回答

大阪府の質問に対して岡野事務局長より、事業費については強化費は今年度よりも削減した計画を立てていることを説明した。会費の改定だけにたよるのではなく、スポンサーの獲得を進めていることや、これまで利用していなかった助成金を新たに申請するなど、新しい財源の獲得を実際に進めている旨の回答があった。

神奈川県（安田氏）

議案に対して加盟団体が検討する時間を考慮して、6月の総会に付してほしかったとの意見が出された。

高体連（下屋氏）

全国47都道府県専門部に調査を行ったところ、第1号、第2号議案ともに反対が多数を占めていた。アーチェリーは用具等の初期費用がかかることがあり、生徒の保護者にとって大きな負担になっている。ここに会費の負担が加わると競技が継続できない人が増えていくと考える、との意見が述べられた。

7. 採決

他に意見や質問を求めたがなかったことから、議長が採決にはいることを説明した。採決の方法は、会場の出席者は挙手、オンラインはチャットにより賛否を明らかにすることとし採決を行った。

採決結果

第1号議案 賛成 23 反対 20

採決の結果を受けて、議長が第1号議案は原案通り可決したことを宣言した。

第2号議案 賛成 33 反対 10

採決の結果を受けて、議長が第2号議案は原案通り可決したことを宣言した。

議案の審議および採決が終わったあと、千葉県（古川氏）より、従来の会員制度のほかに、全ア連との繋がりを維持するような新しい会員制度を検討してほしい旨の意見が出された。

そのほかに意見等がないことを確認し、議長は閉会を宣言した。

この總會の内容を明らかにするため、定款第19条2項の定めにより議長及び出席した者の代表2名が議事録に記名押印する。

2022年2月23日

議

長

徳 莉 美 奈 子 

出席者代表

新 海 輝 夫 

出席者代表

松 村 晃 志 